

第4回事務事業に関する外部評価会議経過調書							
参事	課長	主査	担当	担当			日時 平成29年10月24日(火) 午後2時00分～5時15分
/	/	/	/	/	/	/	
							場所 本庁舎 4階 庁議室
/	/	/	/	/	/	/	
議題	(1) 平成29年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答について (2) その他						
出席者	1 奥 真美		2 平井 文三		3 猪股 良子		
	4 大山 賢一		5 坂口 志津子				
	説明員						
	1 産業政策課長(関)						
	事務局						
	1 企画経営室参事(土屋)		2 行政管理課長(道辻)				
<p>【企画経営室参事】第4回事務事業に関する外部評価会議を開会する。会議の進行は前回同様私の方で進めさせていただくのでよろしくお願ひしたい。議題に入る前に、本日の出席者について課長から報告させていただく。</p> <p>【行政管理課長】本日は全員出席であるため定足数に達しており、会議は成立している。</p> <p>【企画経営室参事】次に、資料の確認である。資料は、第3回会議においてご要望があった資料を1点、事前に郵送配付させていただいた。また、郵送配付後にご要望いただいた資料等については、第3回会議録と併せて机上配付している。課長から確認させていただく。</p> <p>—配付資料の確認を行った—</p> <p>(1) 平成29年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答について</p> <p>【企画経営室参事】それでは議題に入らせていただく。まずは、(1)平成29年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答についてである。課長に説明させる。</p> <p>【行政管理課長】第3回会議では、平成29年度の外部評価対象項目の基本事業に属する事務事業について各所管課から事業内容や所管課評価を説明させていただいた。本日の会議では、そのうち、「基本事業番号 04-02 商工業の活性化及び新たな産業などの創出」に関して所管課長と質疑応答を行いながら、外部評価結果としてのご意見等をいただいてまいりたいと考えている。ご意見等をいただくに当たって、改めて評価の視点を確認させていただく。平成29年度外部評価シートの裏面、「3 評価の視点」をご覧ください。</p> <p>—平成29年外部評価シートの「3 評価の視点」について確認を行った—</p> <p>【行政管理課長】次に、委員よりご要望があった資料について、所管課長にその説明をお願いする。</p> <p>【企画経営室参事】加えて、今回の外部評価対象項目に深く関係する事業として、新たに事務事業概要シートを3事業分追加させていただいている。また、融資制度に関する市の現在の取り組みに関する資料も配付させていただいた。これらについても併せて説明をお願いする。</p> <p>—産業政策課長から追加事業の内容及び要望資料等の説明を行った—</p> <p>【企画経営室参事】融資制度に関する取り組みについては、実行プラン上でも今年度に「融資制度の見直しに向けた検討」としており、現在産業政策課にて取りまとめている状況であるため、説明させていただいた。</p>							

【企画経営室参事】また、本日の進め方については、事務事業数が多数あることから、関連する事務事業ごとにいくつかのグループに分け、ご意見等をいただいてまいりたいと考えている。グループ分けとしては、以下のとおりとしたいがよろしいか。

- ①「04-02-01 新・元気を出せ商店街事業」、「04-02-02 東久留米市商店街活性化対策事業」
- ②「04-02-03 商工会支援事業」
- ③「04-02-04 不況対策緊急融資事業」、「04-02-05 中小企業資金融資事業」、「04-02-06 小企業経営改善資金利子補給事業」、「04-02-07 小口零細企業資金融資事業」
- ④「04-02-08 市民みんなのまつり（商工祭）事業」、「04-02-09 市民みんなのまつり活性化事業」
- ⑤「04-02-10 周遊性向上事業」、「04-02-11 富士見テラスの魅力増進事業」、「04-02-12 情報発信事業」
- ⑥「04-02-13 人づくり・人材確保事業」、「04-02-14 空き店舗対策事業」、「04-01-12 地域産業推進協議会運営事業」、「04-01-14 ブランド認定事業」、「04-01-18 地産協農商工業活性化事業」
- ⑦「04-02-15 上の原地区企業等誘導事業」

【企画経営室参事】ご意見等ないようである。それでは今ほどのグループごとにご意見等をいただきたい。

【企画経営室参事】まずは、①「04-02-01 新・元気を出せ商店街事業」、「04-02-02 東久留米市商店街活性化対策事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】補助金を交付することで売り上げは増えているのか。

【産業政策課長】売り上げ増へ貢献したかといった調査は行っていないが、これらの補助金については、売り上げを増やすことよりも商店街全体の振興や活性化を図るといったことが目的であると考えている。商店街の活力を維持していくためには、個々の商店同士のつながりが重要であり、個々の商店同士で話し合いながら、積極的にこれらの補助金を活用したイベントを一丸となって実施していくことで、商店街として元気になっていってほしいと考えている。

【委員】要綱には実績報告をするように記載があるが、売り上げに関する報告はないのか。

【産業政策課長】実績報告は補助金をどのように使ったかを把握するためのものであり、売り上げについては把握できない。ただし、イベントを実施すれば多くの人が集まってくることになるため、売り上げ増にも一定程度寄与しているとは考えている。

【委員】どのように補助金が使われることが多いのか。

【産業政策課長】多いのは、夏祭りや、お中元時期のくじ引きなどである。

【委員】各商店街のイベントは毎年同じ内容か。

【産業政策課長】同じ内容の場合が多いが、「まちゼミ」など新しい取り組みも行われている。「まちゼミ」というのは、商店街の活性化策として注目されている取り組みで、店主やお店のスタッフが講師となって、自分の店舗に人を呼び、専門的な知識、情報、コツなど自分が得意なことを無料で受講者にお伝えする少人数制のゼミナールである。その内容については店の事業とは無関係な場合もある。この取り組みは商店街の店主が集まって意見を出し合って進めていくものであり、来てくれた人と個店のつながり以外にも店主同士のつながりづくりといった面で意味があると考えている。実際に取り組んだ人に話を聞いても、各個店の特色や品ぞろえなどの情報交換ができたことが一番良かったと話していた。こうしたつながりが商店街の活性化につながっていくと考えているので、補助を行った効果はあったと考えている。

【委員】個々の店の利益だけを考えるのではなく、相乗的に利益を上げていこうといった趣旨か。

【企画経営室参事】本来はそういった趣旨で商店街という団体に補助を出している。

【委員】両事業の違いは具体的にはどのようなところか。

【産業政策課長】基本的には東京都の補助金である「新・元気を出せ商店街事業」を活用していただいているが、補助対象が1商店街で2事業までとなっているため、それ以上のイベントを実施する場合は市独自の補助金である「商店街活性化対策事業」を活用いただいている。

【委員】同時に申請はできないのか。

【産業政策課長】これらの補助金は同時申請できないが、商店街の活性化に向けては、空き店舗に集客が期待できる事業者を呼びこむため家賃補助をするなど、別のメニューはある。

【委員】今回の外部評価対象項目全体をみても、事業承継対策の取り組みは見当たらない。空き店舗の家賃補助をするにしても、商店街の体力が落ちているときに空き店舗に入る事業者があるのか疑問である。

【委員】物を売る店舗とするより、オフィス事業などで活用するのはどうか。

【産業政策課長】空き店舗の活用に関しては商店に入っていただきたいと考えている。東久留米市ではま

だそれほど状況が悪いわけではないが、大きなスーパーができ、商店街がなくなってしまうと、大きなスーパーが閉店した場合に買い物難民が発生してしまうといった事例が都内でもある。そのため、商店街の必要性はあると考えている。

【委員】賑わいが途切れないことが重要であるので、空き店舗の活用方策としては、事業者のスタートアップを支援する方向性としていった方がわかりやすいと思う。

【委員】行政としては、商店街への補助金は必要であるといったことを示すために補助金の効果を把握していく必要があるのではないかと。

【企画経営室参事】設備投資に関わる申請はあるのか。

【産業政策課長】直近3年間程度の実績で言えば、近隣市との市境にある商店街のアーケードを更新するといった申請が1件あり、近隣市とも調整しながら補助をした。

【委員】やはり、相続者がいなくなり店舗を閉じるとなれば商店街の活気がなくなっていくので、空き店舗に事業者を呼び込む政策以外にも、事業承継のための政策は必要である。こうした新陳代謝を作るためにこの補助金を活用しているといったロジックは必要だと考える。

【企画経営室参事】いずれにしろ商店街が歯抜けのようになれば、人が近寄りづらくなり、マイナス効果が生まれるので、それを防ぐための政策は考えていく必要があると思う。

【委員】市内商店街の中には、全く補助金を申請していない商店街もあるが、こうした商店街ではどのようにイベントを実施しているのか。

【産業政策課長】イベントのようなことはしていないが、他部署の事業において、商店街で管理していた街路灯を市に移管してもらって、市で管理するなどの支援をしている。

【企画経営室参事】商店街で管理している街路灯については、電気代は市から補助しているものの、その修理を商店街で行うことが難しくなっている。市では、昨年度から街灯LED化事業を行っているため、これと併せて商店街で管理していた街路灯を移管してもらい、LED化工事を進め始めたところである。

【委員】通勤途中にある商店街は良いが、住宅街の中の商店街については成り立たなくなっているのが現状ではないかと思う。

【産業政策課長】滝山商店街といったところが、まさに住宅街の中の商店街であるが、高齢化が進み世帯構成が変わったことなどにより段々とお客様が減っている状況である。ただ、商店街としてはしっかり組織されており、市民のボランティアの協力など、商店街を支える取り組みもなされている。そういった取り組みも含めて商店街を活性化させていきたいと思っている。

【委員】滝山商店街については、分岐点に立っている状況だと思う。今は共働き世帯が増えているが、そうした世帯は利便性を重視して駅周辺に住む傾向がある。バス通勤であっても住む価値がある街にしているか、高齢化が進むだけである。

【委員】周辺に住んでいる人も、今は宅配便など商店街以外で購入していることが多いと思う。滝山団地の世帯構成が変わっていく中で、50年近くの間、商店街が変わってこなかったことが原因ではないか。

【委員】宅配便については、5、6階建ての団地でエレベーターが無いことも原因だと思う。

【委員】話を戻すが、この事業に関して一番言いたいことは、補助金を出す目的に対して、補助金を出したことによって何が行われ、どういった効果が得られたのかということ、必ずしも定量的な指標ではなくても良いので目に見える形にしていけないと理解が得られないのではないかとということである。また、併せて、そこに来た人の満足度調査などお客様の声を拾う努力をしていくことも重要だと考える。

【企画経営室参事】集客率などは難しいかもしれないが、イベント期間中の売り上げと、それ以外のときの売り上げの違いくらいは出せるのではないかと。

【産業政策課長】集客についても、福引などは回数券を配ってやっているもので、実数の把握は可能だと考える。

【委員】まずはそういった努力をお願いします。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。それでは、①「04-02-01 新・元気をさせ商店街事業」、②「04-02-02 東久留米市商店街活性化対策事業」については以上とさせていただく。続いて、③「04-02-03 商工会支援事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】経営指導員はどういった方がやるのか。

【産業政策課長】中小企業診断士など、経営課題への対応経験がある方がやっている。

【委員】参考資料の「平成28年度事業報告」にある「巡回指導」とはどういったものか。

【産業政策課長】経営指導員が事業所を回って、その場で助言などをするものである。

【委員】事務事業概要シートの事業内容・活動手段には様々な内容が記載されているが、メインの事業と

しては経営改善事業か。

【産業政策課長】メインとしては経営改善事業であるが、その他の事業も実施している。工業広域交流事業では、年に数回、大きな会場で事業者の技術を見せて取引先の新規開拓などにつなげていくイベントがあり、単独の事業者だけでは場所代が高くて参画できないところを、商工会でまとめて複数の事業者で参画するなどの事業の補助を行っている。地域総合振興事業としては、商工会の青年部、女性部といった部会で、駅前の清掃などの地域貢献事業を行っている。

【委員】そういった多様な取り組みが、ひいては経営改善にもつながっていくというのが本来のスキームだと思うので、活動指標が「経営指導件数」だけではどのように成果に結びついていたのかがわかりにくい。補助金を出している以上は成果を目に見える形にする必要があるので、活動指標を増やしていくべきだと考える。

【委員】要綱上の補助対象事業は「経営改善普及事業」と「地域総合振興事業」だけであるが、他の事業は補助していないということか。

【産業政策課長】「工業広域交流事業」については別の補助金交付要綱があるが、「人材育成事業」と「商工業活性化事業」は要綱上の「経営改善普及事業」等の一環として、そうした目的の事業があるという意味である。

【委員】それであれば、事務事業評価の記載方法として、事業内容や目的を改めて整理した方が良い。

【企画経営室参事】成果指標などの設定も難しいところであるが、整理は必要かもしれない。

【委員】年単位で指標を取ることは難しいかもしれないが、定期的に「商業センサス」などの国の調査が行われているので、そこから指標を取ることも考えられる。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。それでは、②「04-02-03 商工会支援事業」については以上とさせていただきます。続いて、③「04-02-04 不況対策緊急融資事業」、「04-02-05 中小企業資金融資事業」、「04-02-06 小企業経営改善資金利子補給事業」、「04-02-07 小口零細企業資金融資事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】中小企業向けの融資制度の中で、市独自ではない制度としては日本政策金融公庫以外にあるのか。

【産業政策課長】東久留米市で取り扱っているのは、日本政策金融公庫が融資を行う「小企業経営改善資金利子補給事業」のみである。都の融資制度としては、最近でも民間事業者と組んで融資制度を作っていたと記憶しているので、メニューとしては豊富にある可能性がある。

【委員】様々な融資制度が乱立している中で、まず、市に相談があった際に、適切な融資制度を案内するといったマッチング機能があって、国や都の融資制度で足りない部分を、市の融資制度で補うといった順番が適切ではないか。

【産業政策課長】融資を受けたいと考えている方は、はじめに金融機関へ相談に行くことが多く、相談を受けた金融機関がそうした機能を担っている状況である。

【委員】融資を行った後に、事業継続ができていかなどの状況は把握しているか。

【産業政策課長】返済が終わった後の調査はしたことがない。返済ができなかったケースについては、今データを持ち合わせていないので、確認して改めて連絡させていただきたい。

【委員】国や都の融資制度も時代に合わせて変わっていくので、今回、市の融資制度を見直ししていくことは良いことだと思う。

【委員】見直しについては、融資事業をその時々需要に応じて流動的に運用できるようにしていくといった意図であると思うが、市内の雇用を増やすといった点でも良いことである。過年度の実績を見ると、リーマンショックの影響などがわかるようになってきているので、需要がないときにも融資制度が必要だといったことが説明できるように、こうした実績データは積み上げていく必要がある。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。それでは、③「04-02-04 不況対策緊急融資事業」、「04-02-05 中小企業資金融資事業」、「04-02-06 小企業経営改善資金利子補給事業」、「04-02-07 小口零細企業資金融資事業」については以上とさせていただきます。続いて、④「04-02-08 市民みんなのまつり（商工祭）事業」、「04-02-09 市民みんなのまつり活性化事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】補助額としては減額し、直接市で執行していくことは、コスト的にもメリットがあるのか。

【産業政策課長】今年度の実績としては、委託契約金額についてはそれほど変わっていないが、一部の時間帯で歩道上にフードコートのような席を作るなど、同じコストでサービスの向上が図られるものと考えている。市民からのご意見やご要望は、商工会等よりも市に直接来ることが多いため、こうしたご要望等の反映については、直接市で執行した方が反映しやすい。また、コストについても、2020年の東京オリン

ピック・パラリンピックに向けて、イベントにおける会場設営などの単価が上がってきている中で、前年度と同じ水準でできたという意味では効果はあったのかと思う。

【委員】プログラムを見ると、市民参加の取り組み、特に子供が参加できる取り組みが多く、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性とも合っていると思う。子供が活躍する場面を掘り起こしていくことで、住みたくなるまちというところをアピールするイベントとなっていくと良いと思う。

【委員】市内でも端の方の地域では、会場までバスで行く必要があり、子供がいない高齢者などはわざわざ行こうとは思わないと思う。

【産業政策課長】ご指摘のとおり、滝山、柳窪、下里方面の市民からすれば、祭りと言えば滝山祭りであり、中央町、本町、大門町方面の市民からすれば、市民みんなのまつりと、地区によって身近な祭りというイメージに差はあると思っている。

【委員】滝山祭りでも阿波踊りなどをやるイベントがあるが、後援などはしているのか。

【企画経営室参事】後援はしているが、滝山祭りの実行委員会が全て担っている状況である。

【委員】滝山祭りの所管課はどこか。

【産業政策課長】どちらかと言えば生活文化課の方が関わりは強い。所管が異なるので明確には答えられないが、若干の補助金を出しているだけだと思われる。

【委員】行政として携わる大きなお祭りとしては、この市民みんなのまつりということか。

【産業政策課長】そうである。

【委員】以前は滝山グラウンドで実施しており、雨が降るとグラウンドが濡れて不便だった記憶がある。駅前開催となったのはいつからか。

【産業政策課長】平成16年頃だったかと記憶している。

【企画経営室参事】駅前で開催するとアクセスがしやすく参加する市民は多くなるが、交通規制をかけるための警備等の事業費がかかるなどデメリットもある。

【産業政策課長】駅前には医療機関が多く、土曜日の午前中の診察中は開催できないなどの制約もある。

【企画経営室参事】事業の主体を組み替えるなど工夫をしているが、今後も経費をいかにどうしていくか、例えば、商工会に関わる商業者等から支援をしていただけるような仕組みなどについて考えていく必要はあると思っている。

【委員】交通の便が良いところに会場を移したので、外部で新規開業を考えている人など、東久留米市に興味を持っている人に参加してもらえるような方策も考える必要があるのではないかと。

【委員】同じ時期に近隣市でも祭りが行なわれているので、東久留米市独自の魅力をアピールできるような取り組みをしないと、人が近隣市に流れてしまうのではないかと。

【委員】同じ時期に祭りが行なわれているならば、スタンプラリーのように、全市の祭りを回った方に特典を付けるなどの取り組みはどうか。そうすることで、東久留米市は近隣市と比べても魅力があるまちだとアピールする機会になるのではないかと。東久留米市より郊外に住んでいる住民などは、もう少し都心に住みたいと考えている方もいると思うので、そういった方に東久留米市に興味を持ってもらうイベントとして、市民みんなのまつりは良いツールになると思う。

【産業政策課長】広域連携の話とすれば、それぞれの観光に関する担当課長が集まる近隣五市の会議があり、どういった連携ができるのかといった検討を常にしている。また、東京都が主催する26市の会議もあるので、こうした場でもそうした検討をしている状況である。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。それでは、④「04-02-08 市民みんなのまつり（商工祭）事業」、「04-02-09 市民みんなのまつり活性化事業」については以上とさせていただきます。続いて、⑤「04-02-10 周遊性向上事業」、「04-02-11 富士見テラスの魅力増進事業」、「04-02-12 情報発信事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】全て28年度からの取り組みであり、成果指標などが良い数値なのかどうかの判断が難しい。

【産業政策課長】「04-02-12 情報発信事業」で言えば、成果指標の「いいね」総数はそれほど高い数値ではないと思っているが、まずは市に関する様々な情報を発信していくことが重要であると考えている。発信する内容も、従前は公共性の高いものに絞っていたが、現在はもう少しだけた内容のものについても発信していこうといったスタンスに変わっている。また、地域産業推進協議会でも同様の情報発信事業を行っており、こちらは地域産業推進協議会の委員が東久留米市の魅力だと感じたことを自由に発信する取り組みとなっている。

【委員】この事業に限ったことではないが、東久留米市のSNSの使い道として、個々の事業としては取り組んでいるが、それぞれの事業がリンクしていないように感じる。

【委員】更新回数についても多くないため、例えば、ツイッターで言えば、ボット機能を使って既存のつぶやきを繰り返し発信していくことなども一つの手段であると思う。

【産業政策課長】SNSを運用していく上で、行政のアカウントをフォローしてもらうことはかなり難しいものと感じている。「04-02-12 情報発信事業」では、フェイスブックの「いいね」総数を指標としているが、閲覧数と「いいね」総数が必ずしも比例しているわけではなく、最近では、「いいね」総数よりも閲覧数を増やすことの方が大事であると考え始めたところである。

【委員】写真だけではなく、例えば、東久留米市の散歩コースを1分程度歩いた動画などを取って発信してみるのはいかがでしょうか。

【委員】動画と言えば、警視庁広報課がニコニコ動画の自主制作CGアニメコンテストに、独自の萌えキャラが警察体操をするといった動画を挙げて、フォロワー数を増やしたといった事例を聞いたことがある。東久留米市では「るめちゃんの冒険」のような動画を作成して発信してみるのも良いかもしれない。

【産業政策課長】地域産業推進協議会の情報発信媒体とのすみ分けをした上で、地域産業推進協議会から発信してもらうことは考えられる。

【企画経営室参事】どの媒体をどのように使っていくかを検討していく余地はある。

【委員】観光という点で言えば、まず市について知ってもらうことが入口である。去年の外部評価結果ともつながるところであるが、様々な媒体があるので、それらをリンクさせていければ良いと思う。

【企画経営室参事】成果指標の設定は難しいが、これらの取り組みを進める中で、より良い方法を検討していく必要があると思う。

【委員】市のフリーWi-Fi（ワイファイ）の範囲はどこまでか。

【産業政策課長】駅西口のロータリーのあたりでは、どこでも使えるようになっている。

【委員】多言語対応に対応した案内看板はもう設置しているのか

【産業政策課長】富士見テラスのダイヤモンド富士が見られるところに、既に設置している。

【委員】ダイヤモンド富士が見られるのは12月の2週間ほどであるが、その時期にどう外国人観光客を呼び込むかは重要である。

【委員】市民みんなのまつりも同様であるが、ユーチューブに東久留米チャンネルを作り、ダイヤモンド富士を含めた東久留米市の動画を流していく取り組みなども考えられる。ハッシュタグなどで情報拡散もできる。

【産業政策課長】ダイヤモンド富士については2週間しか見られない中、富士見テラスに200人程度までしか人が入れないということもあり、かなり限られたイベントになってしまう可能性もある。市役所や近くの大型スーパーの屋上などでも見られるので、そこに案内していくことも考えられるが、原則としては富士見テラスからダイヤモンド富士を売りとしている中で、非常に難しいところである。周辺に案内するのであれば、市内じゃなくとも良いといったことにもなる。

【委員】ダイヤモンド富士の景色は、市内でも場所によって若干変わると思うが、すみ分けをして宣伝していくことも難しいか。

【産業政策課長】どこまでが観光事業なのかといった定義が難しい。観光事業の一環としては産業政策課が所管であるが、そうしたすみ分けをするならば、秘書広報課も関わってくるのではないかと思う。観光事業の中でも、市の広報を使う場合は秘書広報課にデータ等を送り、秘書広報課で掲載していく流れとなる。

【委員】難しいかもしれないが、例えばそうした発信を、市ではなく、判断力と技術力がある個人に任せるなどの取り組みができれば、情報を即時発信できるなど、より事業目的に合った運用ができるようになるのではないか。

【企画経営室参事】市の広報などでも、全てを秘書広報課に任せるのではなく、仕切りを作って運用することは考えられるかもしれない。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。それでは、⑤「04-02-10 周遊性向上事業」、「04-02-11 富士見テラスの魅力増進事業」、「04-02-12 情報発信事業」については以上とさせていただく。続いて、⑥「04-02-13 人づくり・人材確保事業」、「04-02-14 空き店舗対策事業」、「04-01-12 地域産業推進協議会運営事業」、「04-01-14 ブランド認定事業」、「04-01-18 地産協農商工業活性化事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いする。

【委員】健康課が主体となって実施している事業の一つとして「しおかるくるめスープ」のレシピを大々的に広報していると思うが、「04-01-18 地産協農商工業活性化事業」で行っている料理教室と併せて説明されないのはなぜか。

【産業政策課長】まさに同じ時期に検討していた事業であるが、健康課では健康増進の視点から実施しており、産業政策課では、直売所の周知、また、農業に興味を持ってもらうといった視点から実施している。そうした中で、産業政策課としては、市内の著名な料理家が住んでいたこともあり、そのネームバリューで実施した方が効果的だと考え、料理教室といった形式をとった。ただし、全く関連していないわけではなく、料理教室には健康課の職員も参加しており、そのレシピを健康課でも利用するなどの取り組みはしている。

【委員】庁内でのそういった連携がもっとあれば良いと思う。

【産業政策課長】この事業については、地場産野菜を活用した事業として料理教室を行っており、材料は概ね東久留米産の野菜を使うものとしている。また、東久留米市のマップを使って地場産野菜の生産者などの紹介を行うなど、他の農商工業とも紐づけた内容で実施している。健康増進を目的とした「しおかるくるめスープ」と関連付けて進めていくには、そういった面で厳しかったところはある。

【委員】料理教室の講習を受けた方以外へどう情報を発信していくかも重要である。

【産業政策課長】受講者の年代等により、SNS を利用している参加者が少なく、口コミでしかそうした情報発信ができなかったといった課題は認識している。今年度は情報発信を積極的に推進してもらうため、親子連れなど対象を絞って事業を実施しているところである。

【委員】「04-01-18 地産協農商工業活性化事業」については、事業名から事業内容がわかりにくい。事業名からは幅広い活動が考えられそうであるが、料理教室以外にどのような事業を実施していくのか。

【産業政策課長】28年度、29年度は料理教室を実施したところであるが、30年度からの事業内容については、現在地域産業推進協議会でご検討いただいております、別の事業内容となりそうな状況である。

【委員】「04-01-12 地域産業推進協議会運営事業」の報告書では、各事業部の取り組みについて今後の課題が整理されているが、こうした課題を認識されているのであれば、具体的にどう対応していくのかを考えていく必要がある。

【産業政策課長】今その課題解決に向けた取り組みを実施しているところである。具体的な対応内容としては、例えば、東久留米市では梨の廃棄が多いが、これらを市内の飲食店に渡して焼肉のたれや梨水が作れないかをご検討いただいているところである。

【産業政策課長】こうした課題の解決策を検討するに当たり、難しいのは観光事業であり、課題として、オリンピック・パラリンピックの開催を大きなチャンスと捉えて市内外に東久留米市の魅力を発信するような事業展開が必要であると挙げていただいているが、実際にはオリンピック・パラリンピックの影響が多摩地域まで波及してこないというのが明らかにある。先程の話ともつながるが、市の魅力の発信などを観光事業として実施していくのはやはり難しいと思っており、今期の地域産業推進協議会では、観光推進事業部の代わりに情報発信推進事業部を設置している。そこで、市のイベントを積極的に周知していく方法を検討しているところである。

【委員】「04-02-13 人づくり・人材確保事業」について、ベッドタウンが生き抜いていくためには、正規雇用の定着が必須である。商工会等が自前でお金を出してでも取り組みを進めないと今後厳しくなるものと思われる。

【委員】「04-02-14 空き店舗対策事業」については、店舗兼用住宅では賃貸が難しく、制度の壁がある。

【委員】店舗として賃貸するのではなく、シャッターを掲示板として活用することはできないか。

【産業政策課長】検討する余地があるかもしれない。

【委員】市では、そうした賃貸が難しい空き店舗数を把握しているのか。

【産業政策課長】空き店舗数は把握しているが、賃貸ができるかどうかといった視点では調査をしていない。ただ、この事業を進める中で空き店舗の大家に積極的に連絡を取るようになったが、賃貸はしたくないといった大家が多いというのは実態としてある。

【委員】市の端に住んでいる市民にとっては、シャッター商店街が増えると、自転車に乗れなくなったときに買い物難民になってしまう。その前に手を打つ必要があると思う。

【委員】やはり、物を売るだけの事業は需要がなくなってきているのではないか。例えば、そば屋であれば、そばを売るのではなく、そばを打つところから見られるようにするなど、そうした方法も検討していくべきである。

【産業政策課長】市内の大型スーパーも同じような考え方で、担当者は、「モノ」を売るのではなく、「コト」を売り、結果的に物が売れるといった考え方をしている。

【企画経営室参事】そうした方法を、商業者自らが考えていかないといけないかもしれない。

【委員】商工会の平成28年度事業報告を見ると、脱会数が41で、加入数が46となっているが、こうし

た新陳代謝は毎年あるのか。

【産業政策課長】平成 28 年度事業報告については、役員体制が大きく変わった時期であり、新しく役員が積極的に今まで商工会に入っていなかった事業者に戻った結果として、入れ替わりが多くなっているのではないかと思う。毎年こうした新陳代謝があるわけではない。

【委員】東久留米市では上の原地区企業等誘導事業以外で新規産業を発掘する体制がない。ネット通販やアプリ開発などを一人で経営している人もいると思うが、商工会でそうした経営を拡大していけるような支援ができると良い。

【委員】東久留米市は水や緑などの財産が多いので、こうした財産を活用した取り組みを検討してはどうか。

【企画経営室参事】様々な取り組みをしていきたいが、住宅と事業の実施場所が近接してきた現状があり、住宅の所有者等からすると迷惑な事業となってしまうこともある。行政からの提案ではなく、地域からの提案に行政が支援するといった形だとやりやすい。

【委員】札幌の「YOSAKOI ソーラン祭り」や函館の「いか祭り」の踊りは伝統的なものではなく、市内の少人数の有志が集まって始めたものが、そのままシンボルになってしまったものである。なんでも取り組んでみることで、こうしたイノベーションが起きるかもしれない。

【委員】何人で踊るなど具体的な数値目標を設定すると、人が集まりやすくなると思う。そうして人を集めて、その結果、市にとって良い効果が生み出せるようにして欲しい。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。それでは、⑥「04-02-13 人づくり・人材確保事業」、⑦「04-02-14 空き店舗対策事業」、⑧「04-01-12 地域産業推進協議会運営事業」、⑨「04-01-14 ブランド認定事業」、⑩「04-01-18 地産協農商工業活性化事業」については以上とさせていただきます。最後に、⑪「04-02-15 上の原地区企業等誘導事業」について、ご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】上の原地区のリスクは、駅からバスで行かなくてはいけないところである。長期的にみると、集合住宅であっても駅から徒歩圏内を住民が選択するようになってくるので、その際に上の原地区に住んでもらえるような事業計画が必要だと思う。

【企画経営室参事】この事業としては、団地の建替えによる余剰地があり、地権者とも調整させていただきながら生活サービス系の事業計画を推進してきている。業務系施設については、準工業地域であっても、周辺が住宅街になっていくと企業が居づらくなり、郊外に出ていくといった現象も起きている。大手の企業であれば地方都市でも問題ないが、中小企業では輸送や従業員の技術力などの問題が出てくるという話も聞いている。そのような中で、上の原地区は周辺が住宅であるということもあり、どのような構想がまとめられるかを検討した結果、生活サービス系の事業計画にならざるを得なかった。上の原地区に限ったことではないが、市としてはこのように、全体の中で市の活性化に向けた取り組みに取り組んでいきたいと考えている。

【企画経営室参事】まだ整備段階であり、効果も見えてこないもので、この事業については、評価は難しいかもしれない。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。今ほどいただいたご意見については、事務局で整理させていただき、次回の会議までには事務局案として提示させていただく。外部評価結果としては、次回会議でご意見等をいただく「基本事業番号 06-01 災害対策の充実」と併せて、第 6 回会議で確定していきたいと考えているが、本日以降でも追加のご意見等があれば、反映させていくべきところを反映させた上で確定していきたいと考えているので、その際は事務局までご連絡いただけるよう、よろしく願います。それでは、(1)平成 29 年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答については以上とする。

(2) その他

【企画経営室参事】次に、(2) その他である。事務局から 3 点ある。

【行政管理課長】まず、次回以降の会議についてである。第 5 回、第 6 回会議の日程については、前回の会議にて決定させていただいたが、改めてお知らせする。

—第 5 回、第 6 回会議の日程、時間等の確認を行った—

【行政管理課長】また、第 5 回会議の開催に当たり、追加資料等のご要望があれば、事務局までご連絡いただきたい。内容にもよるが、10/31(火)までにご連絡いただければ、郵送により事前配付させていただく。次に、第 3 回の会議録についてである。これについても 10/31(火)までにご確認いただき、ご意見等があれば事務局までご連絡いただきたい。最後は事務的な話となるが、源泉徴収票についてである。

今年も事務局において委員各位の源泉徴収票を作成していくこととなるが、昨年取得させていただいたマイナンバーや住所等に変更があった場合には、本会議終了後に事務局までお知らせいただきたい。変更がなければご対応は不要である。よろしくお願いします。

【企画経営室参事】事務局からは以上であるが、委員からは何かあるか。

【企画経営室参事】特にないようである。以上をもって、第4回事務事業に関する外部評価会議を終了とする。

—以上—